

# グローバルキャリアと日本経済、及び、 国際政治経済の世界

中 村 博\*

## 概要

21世紀に入り、日本経済にとっては、世界における自己のキャリア構築、換言すれば、グローバルキャリア構築への独自の思想・意識を創造できる日本の若者を、国家戦略として育成していくことが極めて重要である。将来の日本の国力を担う存在である日本の若者に対し、世界に通用するプロフェッショナルとはどういう人材を意味するのか、そして、この「真の国際人」になるには、どのようなキャリア構築のプロセスが必要なのか、教育し育てていくことはすこぶる肝要であり、日本の将来を大きく左右するものと考え。換言すれば、21世紀の世界において、グローバル化がこれまでの想像を超えるスピードで、一段と加速していく今日、これまでの閉塞感の漂う日本社会が、このグローバル化の国際社会の中で、国際政治経済学の視点から、日本の国家戦略としてその存在感を一段と高めていくためには、将来国際派のプロフェッショナルになりうる日本の若者を、どのように啓蒙し、どのように教育して育てていくかが、これからの国家の命運を決めることにつながるかと熟慮する。

**キーワード：**グローバルキャリア、国際派プロフェッショナルの「生き方」、国際社会のグローバル化と世界的キャリアの創造、国際政治経済学の視点、スピリット・イノベーション（著者の造語：人生における新生の魂の創造）

## はじめに

本論文では、グローバル化の熾烈な国際社会の競争の中で、ハードルは高いが充実感溢れる「国際派プロフェッショナル」としての生き方を論じ、「国際派プロ」に到達するためのキャリアデザイン（人生設計）、「国際派プロ」に必要な資質・能力について述べ、そして、日本の国家戦略としての思想・教育、企業の人材投資の経営戦略、新たな大学のキャリア教育への挑戦を通して、これからの日本の若者がどのような「生き方」をしていくことが、21世紀の国際社会の中で、日本人として、その確たる存在感とその大切な役割を評価され、日本の未来を支える人材に成長で

---

\* 福山大学経済学部 E-mail : h-naka@fuec.fukuyama-u.ac.jp

きるのかという視角から、論述していく。

上記のような、21世紀のグローバル化社会におけるスピード感溢れる時代の変革期において、すべての日本の若者が強く意識すべきことは、この時代変革期についての確たる自己認識と、自己の未来は自ら切り拓くという、自己の「スピリット・イノベーション（著者の造語：人生における新生の魂の創造）」が、この変革期を乗り越える大きな力になるということである。換言すれば、日本の若者のこの「喫緊の時代認識」が、自己の将来、日本の未来をも大きく左右することにつながる、とても肝要な事柄であると熟慮している。

さらに、昨今、日本では教育や先生のあるべき姿についての様々な議論が見られるが、おおかた技術論に終始している傾向がある。小学校、中学校、高等学校、大学に至る、生徒、学生が教育を段階的に受けていく「学び、生きていく過程」において、教員側が何よりも肝に銘じるべき大切なことは、若者は「先生の生きざま」に共感や感動を感じ取り、「これからの自らの人生への貴重なヒントを探り出し」、自己の未来に向けて「自ら奮い立つ」ものであるということ、教育の本質として深く認識すべきであると熟考している。

### 「国際派プロフェッショナル」への志の高い「生き方」

「国際派プロ」を目指す生き方は、ハードルは高いが充実感に溢れている。「国際派プロ」が生きる世界は、自己の「生き方」を肯定する強い情熱と誇りが必要であり、熾烈な競争を繰り返すグローバル化社会の中で、個人の力量で勝負する世界である。元来「プロフェッショナル」の定義は、「アマチュアとは異なり、桁違いの技術・専門知識（暗黙知）を持ち、その能力を組織の一員としてではなく、個人で駆使し、勝負ができる人材を意味する。そして、与えられた職務上の課題・ミッションを、どのような大きな壁・試練に遭遇しようとも、最後は必ずやり遂げ、価値ある成果を出せる人物を指す言葉である。

この「国際派プロ」の知識・技術は数値での検証が可能な場合もあり、また、各専門分野のコミュニティにおいて認知・許可されるケースがある。どのようなケースでも、自分だけの自己認識だけで、「国際派プロ」クラスの知識・技術があるというレベルの話ではない。学者では、学会における発表論文の数、著書・論文の数、学術文献・学術誌への引用数などもあるが、新規分野の研究や理論の開発、当該専門分野における影響力などで検証できるレベルである。産業界・ビジネス界では、企業の創業者、新たな経営戦略や新規ビジネスモデルの創出で、長期にわたりその成果を出し続け、言わば卓越したコンピテンシーの持ち主とも言える。そして、芸術家では、開催した演奏会数などより、むしろ演奏会の会場や、その人が登場する多数の現場において、ひととき存在感の高い雰囲気（オーラとも言える）を醸し出す御仁である。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> 黒川 清・石倉洋子(2006),『世界級キャリアのつくり方』東洋経済新報社, pp.24-26.

## 「国際派プロフェッショナル」の資質・能力

「国際派プロ」は、自己の業務・ミッションに対し、全身全霊で立ち向かう、無限の情熱・パッションの持ち主である。日本女性として世界から敬愛を集める国際政治学者、緒方貞子は独立行政法人国際協力機構理事長、国連人権委員会日本政府代表、国連難民高等弁務官、アフガニスタン支援政府特別代表を歴任し、国際連合の最高意思決定機関である安全保障理事会の場において、5大国の常任理事国首脳陣を相手に、国境越え問題で身の安全が保障されない大勢の難民の命を救うために、「人間の安全保障」の視点から一歩も引かない交渉を展開し、その結果、大勢の人間の命が救われた卓越した経験の持ち主である。

著者の高等学校の先輩でもある京セラの創業者、稲盛和夫は、京都セラミック株が当初まだ世間で知られていない小さな会社としてその存亡が危ういとき、同社の命運をかけて単身アメリカに赴き、同社セラミック新製品を、粘り強く米国大手企業に売り込み、最後に大量注文を勝ち得た御仁である。近年、日本航空の再建を政府から要請され、見事に再建を果たした「経営の神様」として知られている。<sup>2</sup>

慶応義塾大学に在学中、劇団四季を創立し、半世紀以上日本の演劇界でリーダーシップを発揮した浅利慶太は、「演劇やミュージカルは、観客に『生きる喜び』を感じてもらうことが使命であり、演劇は大勢の人々に観賞してもらわなければ、本来の意味を果たさない」といった、演劇に対する自己の強い信念と誇り、演劇界の将来への展望に向けた確信の持ち主である。

いずれにせよ、「国際派プロフェッショナル」に相当する資質・能力の持ち主は、それぞれの業界・分野に限らず、プロフェッショナルとしての確たる情熱・誇りを持っている。

## 「国際派プロフェッショナル」の信条・キャラクター

プロフェッショナルといえる人々は、いずれも肩書や地位、所属している企業・団体・組織の社会的知名度などで勝負するのではない。社会で知名度の高いブランド企業における社内的序列や、そこでの地位・肩書などとは無関係に、個人の力量・社会的貢献度・業績などを常に高い水準に保ち続け、あくまでも個人として社会で認知された評価・価値を現在も備えており、絶えず個人として勝負しているのである。

そして、プロフェッショナルは明確な自分の考え方・主張を持っており、諸般の事情でそれが揺らぐことは決してないといえる。具体例として、前述の緒方貞子の主張は、2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、一貫している。日本は国際社会の中で、諸外国との相互依存に大きく立脚している事を踏まえ、そのための日本の役割として何ができるかを思考し続け、実践していくことが日本に安定をもたらす。日本が実践すべきことはアジア諸国との連携・絆を深め、決し

<sup>2</sup> 黒川 清・石倉洋子(2006).『世界級キャリアのつくり方』東洋経済新報社、pp. 26-27.

て内向きにならず、アメリカにも積極的に働きかけて、一貫して国際主義という進路を選択していかねばならないという主張である。京セラの稲盛和夫は、現代が混迷の時代だからこそ、「生き方」を問い直すことを提唱している。今、日本社会では多くの人々が、人間が生きていく意味やその価値観を見いだせず、人生の将来像を見失っているといえる。今日の社会で生じる様々な混乱が、人々の人生観の欠如につながっていると思えてならない。故に、「人間は何のために生きるのか」という問いに真正面から向き合い、自己の人生への指針ともいべき「哲学」、換言すれば理念・思想を確立することが肝要であると説く。劇団四季の浅利慶太は、従来の演劇の世界の美意識に異を唱える。一般の観客にとって難解な演劇をすることが高尚であり、売れない場合でも芸術の価値が大切という美意識が当時あった中で、台本が演劇の基本的価値であることから、観客が理解できないせりふや舞台には問題があるとして、後尾の客席まで声が明確に届く技術を開発した。自己の主張を「四季節」と揶揄されても、自己の一貫した姿勢を貫いた。<sup>3</sup>

## 21世紀の変革は、組織から個人へ力がシフト

革新的技術の進歩が続いているICT（情報通信技術）は、国際社会や組織に「力（パワー）」のシフトをもたらし、「個」の存在を際立たせ、これまで権威があると思われていた組織や、その組織に所属する権威ある人々から、地位や肩書に関係ない実際に実力を備えた個人のプロフェッショナルに、力のシフトが生じてきている。ICTの進歩は国境・業界・組織などの境界を取り払い、今日のグローバル化社会を広くオープン化していくことで、真に力を備えた個人に対し、新たに大きな機会を提供し始めている。力のシフトは教師から学生・生徒に、裁判官・弁護士から裁判員(市民)に、医師から患者になど様々な分野で生じている。これまで情報をほぼ独占してきた教師・裁判官・弁護士・医師は、インターネットに一般市民がいつでも手軽に24時間アクセスできることで、世界中から新しい有益な情報を集めることが可能となり、従来の権威や力を失いつつある。またビジネスの世界においても、供給側の企業がこれまで商品・サービスを一方的に提供してきたが、ICTの影響で消費者の力が大きくなってきている。TwitterやFacebookなど、誰もが気軽に使用できるソーシャル・メディアが普及し、消費者の口コミの世界は、予想以上の速いスピードで世界中に行き渡るのである。企業側にも消費者の要望、クレーム、ニーズを積極的に自社の商品開発に反映させようという動きが出てきている。

学生や生徒の就職活動についても、志望企業の就職試験やセミナーなどの情報をソーシャル・メディアで入手し、自己の「就活」の経験をオープンに発信している若者も多いと思われる。このように大勢の人々の間で、ICTを駆使することにより、多様な情報の受発信、共有が可能となり、大学や会社など組織の壁がなくなり、オープンな世界が広がりつつある。換言すれば、組織より

<sup>3</sup> 黒川 清・石倉洋子(2006),『世界級キャリアのつくり方』東洋経済新報社, pp.27-30.

個人の顔が前面に出てきて、その個人の力が社会的に決め手になるケースが増えている。この組織から個人への力のシフトは、これまでの世界にはなかった「個」の力を際立たせることにつながり、新しい時代への変革を感じさせてくれる。

### 物理的な場・空間・距離、そして、時間からの解放

個人にとって、これまで場所・空間・距離・時間などは、業務上、生活する上で、大きな物理的制約要因となっていた。しかし、ICTの進歩やグローバル化の波は、これらの制約要因から個人を解放しつつあるのである。例えば国境については、グローバル化により世界がオープン化して、前述の力のシフトが生じてくると、個人（学生・生徒など日本の若者）にとって働く場所も、祖国日本だけに限る必要はなくなるのである。<sup>4</sup>

少子高齢化で、市場にモノが溢れ、これまでのデフレ経済の不景気の影響で所得も減少化の傾向を見せ、社会全体に閉塞感が漂う成長が期待できない日本にとどまるのではなく、現在、世界の経済的成長の牽引役になっている ASEAN 諸国、インド、中国、ブラジルなど新興諸国に、日本の若者は目を向けることが大切である。

「セカシュー（世界で就職）」希望の日本の若者が急増というニュースが、NHK のニュースウォッチ9で報道された。国内での就職難に心身ともに疲れ、新卒の一括採用というグローバル化の流れに逆らう日本の雇用形態に嫌気がさし、大勢の若者が国内の雇用情勢に疑問を抱き始めている。日本の各大学が就職内定率の水準を競っているが、公表される就職内定率自体に疑問が残されるのが実態である。このような日本の若者にとって、必ずしも好ましい雇用マーケットとはいえない状況下、経済の著しい成長が見込まれ、若者の人口増加率も高い新興市場の国々において、日本の若者が日々活気あふれる成長を肌で感じることでできる街並みに立ち、これからの自己の人生を賭けてみようという意欲と奮い立つこと自体、意義深く頼もしいものがある。

現在は、一つの業界だけで仕事を終えるのではなく、一定期間のある業界で勤務し、その業界のことはそこで十分学び、そして次の業界に行き、新たな経験を積み重ねることで新たな知識やスキルを身につけることが可能となる時代である。

企業に就職する場合も、1社での勤務に固執せず、その企業で学べる知識・技術などを学んだあとに転職し、次の会社で新たな知識等を身につけるなど、次々に自分自身の能力を高めキャリアを広げていくことが可能となる。換言すれば、終身雇用で将来が見通せる正社員になるより、一つの組織に生涯を託する生き方から解放され、自由に自分のキャリア選択ができる時代が到来している。

---

<sup>4</sup> 石倉洋子(2011),『グローバルキャリア』東洋経済新報社, pp.22-24.

## 知識社会の到来で、個人の仕事・キャリアが時間・場所から解放

肉食産業や工場での労働など、その場にはいないとできない業務もあるが、ホワイトカラーの仕事の多くが、必ずしも直接顔を合わせ、オフィスの中でしかできない業務ではない。知識労働者は、ICTを活用し、在宅労働やオフィス以外での労働を可能にしている。会議に関しても、テレビ会議や、メール・電話・ビデオ・バーチャルなどで行うことが可能となるなど多様性が増しており、従来の会議のイメージが変化している。そして、仕事を行う時間帯も選択肢が増えている。育児や介護でフルタイムでの労働が難しい人など、様々な事情を抱える人々にとって、同じ場所、同じ時間帯で労働しなくてもよくなり、自己のライフスタイルに合わせて、個人の都合のいい時間・場所を選択して仕事ができるようになってきている。このように、国境・業界・企業などの境界、物理的制約要因の場所・距離、時間から解放される「生き方」を、個人が選択できる時代が到来している。

## 21世紀は、2者択一の世界から解放される時代

21世紀に入ってから、どちらかの選択を迫るトレードオフの概念が小さくなりつつある。キャリアの構築を考慮する場合、これまでは企業は営利、NPOは非営利という概念が強く、両者は相容れないものであると見做されてきた。故に、個人のキャリア選択においても、企業、もしくは、NPOの2者択一しか考えられず、さらに、企業人とNPOに所属する人とは職業観や人生観が異なり、住む世界が違ふと一般的に見做されてきた。しかし、ソーシャル・メディア（インターネット技術で、個人の情報発信により形成される様々な情報交流サービスの総称）、及び、昨今の社会企業家（社会変革の担い手として、社会の課題を、事業により解決する人）の台頭は、従来の2者択一の概念を覆し、より広い世界をもたらしつつある。

そして、これまではビジネスの舞台として、国内もしくは海外といった2者択一の場所に関する狭い概念であったが、国内でも海外でも、企業や個人が世界中で最も活動しやすい場所を自由に選択することが、果敢に展開していける時代になってきた。実際にグローバル化社会で大きな力を示しつつある多国籍企業の社員にとっては、国内・海外を問わず、広く世界中に個人のビジネスの場が広がっている。<sup>5</sup>

## キャリアのオープン化とプラスサムの競争では個人の「独自性」が鍵

近年、キャリアのオープン化が進展し、個人が解放され、トレードオフも矮小化し、国境・業界・企業の境界を越えた様々な組み合わせが進行している。勝者が出れば同時に敗者も出るというゼロサムゲームではなく、両者ともにそれぞれの分野で成果を出せるウィン・ウィンの関係、プラ

---

<sup>5</sup> 石倉洋子(2011),『グローバルキャリア』東洋経済新報社, pp.25-28.

スサムの競争が広がっている。グローバル化社会において、企業が秀でた業績を継続させるためには、企業は独自の秀でた戦略を必要とし、個人にもこの独自性が求められる。それは独自性のある組み合わせ、ウィン・ウィンの関係を創出するには、常識人とは異なる発想ができる人、知力・人間力・先見力を備えた俯瞰的な見方ができる人が必要だからである。

情報を検索する場合、1つの分野に関することであれば容易に検索できる。しかし、ある分野の考え方を他の分野に適合させるにはどうしたらいいか、新たな発想によりある分野と別な分野を融合させるにはどうしたらいいか、そのためには卓越した直感力や主観的で独自性豊かな想像力や叡智が必要となる。この種の活動には、既存の情報を検索するだけでは成果は出ない。ここでは人間の俯瞰的・横断的思考法が必要となり、たとえどのように ICT が進展し、様々な検索エンジンが開発されたとしても、複数分野の多様な組み合わせ・融合による相乗効果・応用効果を出すためには、人間本来の知性といえる直感力や判断力に頼るしか術が無い。

## 国際キャリアデザイン学と日本社会の構造変化

現在、日本経済における高度競争社会と成熟化社会においては、個人は従来のように一つの企業において、自己の職業人生を終えるという、組織任せで大過なく過ごせる状況ではなくなりつつある。この影響で今日の日本社会では、生涯学習が必要とされ、そのための自己の人生のキャリアデザインが大切になってきている。それでは、この高度競争社会と成熟化社会に至る背景として、どのような要因が考えられるのか。それは、「国際化」という言葉に由来するといえよう。

「国際化」は究極的には、人が国境を越えて自由に行き来できる国際移動の普遍化を意味する。このような国際化の流れは、主にキャリアデザイン学の学問領域である、経営・教育・生活文化の3分野で顕著である。経営は、日本経済の国際化に伴い、国内市場で日本企業だけを相手にビジネスを行うのではなく、国際市場で世界の国々を相手に競争と協調を繰り返している。教育は、訪日する外国人留学生、海外に留学する日本の若者をはじめ、大学間の教育と研究活動全般の国際化が広がっている。生活文化においては、仕事・研修・国際結婚・外国人労働者の受け入れなどで、多くの外国人が日本の企業・コミュニティー・施設・家庭に入り込んでいる。

21世紀になって、グローバル化が加速し、国際社会で熾烈な競争が展開されている今日、個人は生き残るために生涯学習が求められている。日々変化していく国際社会の波に常時適応していくことができなければ、経済活動、教育活動、文化活動のみならず、国際間のコミュニケーション自体に支障が生じる。そして、この生涯学習は教育内容と教育システムの国際化を求め、さらに、キャリアデザイン学自体の国際化までも求められる時代が到来している。

国際キャリアデザイン学という視角に立てば、キャリアそのものが国際化してきている今日、日本という一国内で自己のキャリアデザイン（人生設計）を行うのではなく、常に国際化社会を意識した、諸外国の人々との交流を考慮すべき相互理解・相互扶助の思想のもとに、グローバルキャ

リアの構築が必要と考える。

国際学という学問は、当初、外交研究を主とする国際関係論と呼ばれていたが、その後、国際政治学、国際経済学、国際社会学、国際文化学等、殆どの社会科学の分野に広がる学門領域となった。グローバル化社会の今日、国際キャリアデザイン学の創出も時代の要請であると熟慮する。<sup>6</sup>

## 日本経済の国際協調と日本人のグローバルキャリア

国際政治経済学の代表的視点に、「経済的ナショナリズム」、「リベラリズム」、[マルクス主義]、「コンストラクティビズム（構成主義）」がある。この中で、「グローバルキャリア」の視角に歴史的に大きく影響を及ぼす視点は、リベラリズムとコンストラクティビズムであると著者は考える。

国と国の対立を提唱する「経済的ナショナリズム」の視点に対し、「リベラリズム」（自由主義）の伝統的な思想は、世界平和への理想主義、規範的なもの等、多岐にわたっているが、国際協調を重視する傾向にあるのが特色である。リベラリズムの源は、18世紀～19世紀に、英国で進展した自由貿易の思想である。18世紀に英国のアダムスミスは、国家が経済活動に介入することは非効率であるとして、英国の重商主義政策に異を唱えた。また、英国のデヴィッド・リカードは、政府が介入しない自由貿易は、貿易の当事者両国に富みをもたらす比較優位説(Comparative Advantage)を提唱した。このように18世紀の英国では、リベラリズムは対外政策の理論的支柱として、歴史的産業革命で国際競争力をつけた英国が、貿易を通して自国の多様な製品を世界各地に拡販する政策とも合致し、拡がりを見せた。

リベラリズムの視点では、貿易、及び、その他の経済的交流は、相互に国民経済に利益をもたらす相互の協力関係を促進するために、国と国の平和的關係を構築すると主張する。今日、実際の経済活動の主体は、国家のみならず、企業、地方自治体、NGO、国際機関など多様であり、国の枠を超えたグローバルな活動を展開している。ここでは、国と国の関係は、「相互依存(interdependence)」が核となる思想である。

この国際的相互依存の視点を基本に、一定の枠組みが国家の行動を制限するという考え方が、「国際レジーム論」である。国際レジームの意味するところは、諸問題領域についてのルールの設定であり、IMFを中心とする国際金融体制、GATT/WTOなどによる自由貿易体制などが例示される。

今日、世界共通の課題として、エネルギー、環境、食料、人権など、一国では解決できない問題が多くなり、政策面において、国際社会との国際協調が肝要という認識が広がってきている。1990年代から国家以外に、国際機関、地方自治体、多国籍企業、NGO、市民などが参加し、共通の課題に対処する方法として「グローバル・ガバナンス」の視角が生まれた。これに基づき国

<sup>6</sup> 趙 宏偉 (2004). 「国際キャリアデザイン学を目指して」『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局, pp. 222-223.



国際秩序の形成と維持が考慮できるという論拠は、昨今関心を集めている。

このようにリベラリズムは、共通の利益を見出し、国際協調を発展させる可能性を示唆しているが、このことは日本人にとって、これからの地球を舞台とするグローバルキャリアへの道が広がっていくことを意味し、国境を意識しないさまざまなグローバル活動をダイナミックに展開できる時代が到来していることをも示唆している。<sup>7</sup>

## 国際政治経済学のコンストラクティビズム（構成主義）の視角と日本人のグローバルキャリア

従来の国際政治経済学の考え方は、国際経済体制を客観的・構造的に把握し、その制約の中でアクターは一定の枠をはめられると主張するのに対し、コンストラクティビズムは、アクターは互いに主体的・能動的に関係を及ぼしあっているのではないかということを提唱している。コンストラクティビズムにおいては、現実の世界をどのように認識し、行動におよんでいるのかを重視し、これまでの国際政治経済学が一国の国益や国力に重点を置き、国際経済関係や対外政策を論じてきたことに異を唱えた。国益などは政権の交代時に変化しやすい相対的なものであり、むしろアイデア（観念）、認識、規範、アイデンティティを尊重すべしと強調する。

コンストラクティビズムの論調では、世界は人間同士の主体的・能動的なコミュニケーションにより創造されていくものであり、所与のものではないという考え方に立っている。事例として、環境問題に関しては、新規政策について科学者と政策担当者の連携が重要であり、例えば、福島原発の放射能問題は、国内の政策担当者・専門家のみならず海外の専門家との連携が欠かせないと判断される。また、国内の抵抗勢力に対しては、環境NGOなどが政府筋へ交渉し、国際的規範を国内へ受け入れる効果も出始めている。ノーベル平和賞も授与された国境なき医師団などの活躍は、世界で認知・歓迎されている。

コンストラクティビズムの論調では、国際経済問題の領域の中で、伝統的国際政治経済学においては、ジェンダーに真剣に対処できていないことも批判している。一つの事例として、中国の外資系工場で働く若い中国人女性たちは、これまで性差による差別を受け、劣悪な環境の場において低賃金で働かされてきた歴史があるが、その彼女たちが国際経済体制を支えてきた一面を忘れてはならない。<sup>8</sup>

国際連合憲章第8条で男女の資格の平等が明文化されている。これまで多くの国々で、政治・経済・外交など「公」の事柄は男性が担い、女性の出る幕は無かった。女性は家庭内の「私」的な面を担うという伝統的思考が、国内外で浸透してきた。しかし、国連憲章を契機に、国連を中心とする女性の地位向上への諸施策が始まり、「ジェンダーと開発」「開発と女性」といった思想

<sup>7</sup> 貴家勝宏(2008)、「国際政治経済の世界」『第3版国際学のすすめ』東海大学出版会、pp.62-64.

<sup>8</sup> 貴家勝宏(2008)、「国際政治経済の世界」『第3版国際学のすすめ』東海大学出版会、pp.66-67.

が芽生えてきた。

今日、一国では対処できない地球的課題、例えば、貧困・感染症・栄養不良・紛争・難民・移住労働などは、当事者である女性の意見を聞かずに諸施策を実現するのは不可能と認識され、多くの国際会議の場において、女性たちの意見が積極的に採用されるようになってきている。一人一人の人間が差別を受けず、安全で安定した環境において、安心して自分らしい人生の選択をする「生き方」ができるのかという問いに、ジェンダーへの真摯な取り組みは、貴重なヒントをもたらしてくれる。

このように、コンストラクティビズムにおいては、世界は所与のものではなく、国や国境という従来の概念を超えた、人と人との能動的コミュニケーションが世界を創造していくという視角から、今日のグローバル化した世界においては、日本人女性のみならず、日本人男性も含めて、世界を舞台にさまざまな形でグローバルキャリアを構築できる機会が広がっていると熟慮する。まさに、昨今の世界各地への日本人女性の進出、そして、進出した海外の各地域社会における活躍・貢献は、これまでの男性優位のジェンダーの課題を乗り越えた好例であろう。<sup>9</sup>

### 未来への日本経済は「開放なくして成長なし」

21世紀の国際政治経済は、一言でいえば「グローバル化 (globalization)」にその特質を見ることが出来る。冷戦後、グローバル経済は興隆期に入り、その中で日本経済にいまだ力強さが欠けるのは、このグローバル経済の息吹を十分に取り込めていないからであろう。多国籍企業を中心とする企業のグローバルなビジネス展開が顕著となる一方で、「内なるグローバル化」は遅々として進んでいない。冷戦後のグローバル経済は、直接投資の誘致を世界的に競う時代といってもいい。各国首脳や自治体の長は積極的に誘致外交を展開している。グローバルな再編競争の大波が、国境を超越した M&A (企業の合併・買収) を一段と進展させている。

15年近く成長し続ける英国においては、ロンドンの金融中心地シティーのみならず空港、港湾、電気事業など公共部門でも外資が主役となっている。また、中国の目覚ましい成長にも、外資導入は欠かせない。むしろ現在は外資への依存度の高さに警戒感が生じるほどである。直接投資は成長のカギである。資本の他、新たな技術・サービス、新製品、経営ノウハウをもたらし、現地での雇用機会をも創出する。市場経済における競争を通じて、経営効率を高め、産業の高度化を図る。そして、消費者の利益にも反映される。大切なことは直接投資を受け入れる「国際的マイルド」が国の成長維持を確実にし、さらには安全保障の礎にもなるのである。

日本が失われた時代を抜け出す際、外資が重要な役割を担い、日本経済復活の決め手にもなった金融再生は、公的資金の注入、外資ファンドの役割に負うところが大きい。

---

<sup>9</sup> 近江美保(2008)、「ジェンダーと国際学」『第3版国際学のすすめ』東海大学出版会、p.57.

これだけ対内直接投資の効用が大きいのに、なぜ日本では直接投資が伸びないのか検証が必要である。いくつかの要因が考慮できる。日本での高コストな経営環境、多様な各種規制、法人実効税率の高さなどがある。そして、国境を超越した M&A 制度の不備も対内直接投資の障害になっている。<sup>10</sup>

### 「国際的マインド」は安全保障と成長の礎

これまでの日本の内向き姿勢の背景には、日本人の「心の壁」があると考えられる。現代の日本人が心の中でお「鎖国」を引きずっていくなれば、日本の将来は希望の持てない暗いものとなり、反対に、鎖国から目覚め、今後国際的マインドを発揮していくなれば日本の可能性は一段と広がっていく。

日本と日本人にはさらなる成長への潜在力は十分に備わっている。その潜在力を顕在化するために、第1に、日本のソフトパワーを磨くことが肝要と考える。先端の技術力、高等教育、文化力、そして外交力を組み合わせたソフトパワーは大きいものとなる。第2に、新たな成長戦略を構築する。ICT(情報通信技術)革命を駆使した生産性の向上と、グローバル戦略を未来への礎とするべきである。さらに、TPPをはじめとする経済連携を、開放経済への試金石となすべきである。第3に、政界の指導者が開放経済に向けて政治責任を果たすことが極めて肝要である。政府首脳は対内投資誘致の陣頭指揮をとり、地方自治体の長は公共事業より、むしろ投資誘致にこそ競い合うべきである。

時代の大波がグローバル化にますます拍車をかけている今日、「国を開いて心を鎖す」(新渡戸稲造)のままでは済まされない。今こそ、世界の多様性に寛容な心を開き、志の高い国際的マインドに転換する、グローバル国家、グローバル国民への意識高揚を掲げるときである。<sup>11</sup>

### 2020 東京オリンピックと日本経済のグローバル化

2020年に東京オリンピックが、再び、東京で開催されることが決定したことは、日本国のみならず、日本人にとって自ずとグローバル化を意識せざるを得ない環境が整ってきたことを意味する。

ブエノスアイレスにおける国際オリンピック委員会【IOC】総会でのプレゼンテーションの場で、滝川クリステルが日本人の「おもてなし」の心を披露したが、これは、2020年に向けて、今後来日する外国人観光客への観光案内に関する通訳・ガイド、新幹線などの交通機関や宿泊先・飲食店におけるサービス、ショッピングの際の接客等を通じた「日本人の伝統的な“おもてなしの心”」についてのアピールにとどまらず、今後、日本を訪問する外国人が、この「おもてなしの心」は「将

<sup>10</sup> 中村博(2010)、「国際社会における日本経済の地盤沈下と課題」『福山大学経済学論集』第35巻第1号, pp15-16.

<sup>11</sup> 中村博(2010)、「国際社会における日本経済の地盤沈下と課題」『福山大学経済学論集』第35巻第1号, pp16-17.

来の日本人のグローバルキャリア」に必要なものであり、素質的にも重要なものとして、日本人の精神世界を深く理解してもらい、共感・感動をおぼえてもらうために、オリンピックは絶好の舞台となるであろう。さらに、オリンピックを契機に「日本人の精神世界」、「日本の伝統・文化」、「日本経済の規模」、「日本の先端技術」、「現代の日本人の生活・地域社会」を内外に紹介できることは、グローバル化が加速している今日の国際社会の中で、国際社会に必要な日本人・日本国の役割・存在感を再認識してもらい、将来、国際開発・援助等を通じ、日本が経済的に諸外国との「相互依存」を一層深め、経済的に国際社会に大きく貢献できること、さらには唯一の被爆国として世界各地の平和な地域社会づくりに大きく貢献できることを、世界にアピールできるまたとない機会となるであろう。

過去 15 年におよぶデフレ経済と東日本大震災の影響で、国の未来に夢・希望を見いだせなかった日本人にとって、2020 年の東京オリンピックは一つの「希望の星」になったことは確かであり、さらに、このオリンピックが世界と日本の「国際協調」の掛け橋になっていくことを、日本人として、是非、強く意識すべきであり、日本経済の再生を目標に、政府と国民が一体となってその実現に真摯に取り組むべき、真に価値あるものと確信する。

## 参考文献

- [1] 黒川 清・石倉洋子 (2006), 『世界級キャリアのつくり方』東洋経済新報社.
- [2] 石倉洋子 (2011), 『グローバルキャリア』東洋経済新報社.
- [3] 趙 宏偉 (2004), 「国際キャリアデザイン学を目指して」『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局.
- [4] 貴家勝宏 (2008), 「国際政治経済の世界」『第 3 版国際学のすすめ』東海大学出版会.
- [5] 近江美保 (2008), 「ジェンダーと国際学」『第 3 版国際学のすすめ』東海大学出版会.
- [6] 中村博 (2010), 「国際社会における日本経済の地盤沈下と課題」『福山大学経済学論集』第 35 巻第 1 号.

# **Global-Career and Japanese Economy, and the World of International Political Economy**

Hiroshi Nakamura

## **Abstract**

Entering into 21st Century, for Japanese Economy, it is exceedingly important to educate and bring up Japanese young men who will be able to create original ideas and consciousness toward “Building One’s Own Future Career in the World”, in other words, “Building One’s Own Future Global-Career” as Japanese national strategy.

It is extremely important to teach Japanese young men who will carry Japanese national power on their shoulder in future to understand the real meaning of “International Professionals” who play important role with dignity in the world and what kinds of career process is necessary to build such brilliant international valuable careers. This abovementioned matter will most effectively influence the Japanese future.

That is to say I think with careful consideration that how to enlighten and educate Japanese young men in order to become future international bright professionals will decide on the Japanese national destiny from now on.

Furthermore this matter is very very very important, because in today’s globalized international society of 21st Century, of which globalization speeds up remarkably day by day beyond our mankind’s imagination, it is exceedingly valuable for the Japanese society now with full of the feeling of occlusion all over Japan to grade up the Japanese world-rank position and the value of nation’s existence for the promising future International society from the various viewpoints of our academic studies of “International Political Economy”.